

四半期報告書

(第50期第3四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,956,594	15,456,620	20,099,162
経常利益 (千円)	1,189,746	743,917	1,371,261
四半期(当期)純利益 (千円)	757,890	460,139	817,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,108,828	596,565	1,383,044
純資産額 (千円)	10,746,275	11,637,906	11,020,491
総資産額 (千円)	20,512,649	21,562,513	19,998,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.73	60.55	107.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	54.0	55.1

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.57	71.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが顕在化し、円安による輸入原材料の価格上昇の動きがみられるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、コスト削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては平成26年10月に老人介護施設6棟目「グレースメイト鷺ノ宮参番館」を開業いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は介護関連事業で増収、またケミカル類、H I Dは好調に推移しましたが、チャイルドシートが消費増税前の駆け込み需要の反動減により大幅な減収となり15,456,620千円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

損益面につきましては、売上の減少による売上総利益の減少、原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により664,228千円の営業利益(前年同四半期比40.6%減)となり、経常利益は為替差益の計上があり743,917千円(前年同四半期比37.5%減)となりました。四半期純利益は関係会社出資金評価損、法人税等を計上した結果460,139千円(前年同四半期比39.3%減)となりました。

当社グループの事業は、冬季製品(スキーキャリア・タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましては、ケミカル類、H I Dは好調に推移しましたが、チャイルドシートが消費増税前の駆け込み需要の反動減により大幅な減収となり、売上高は12,206,907千円(前年同四半期比5.9%減)となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,535,593千円(前年同四半期比16.0%減)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は順調に推移しましたが、自転車関連商品は減収となり、売上高は1,454,780千円(前年同四半期比0.5%減)となりました。損益面につきましては、営業利益196,589千円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、平成26年7月に開業した老人介護施設5棟目の増収効果もあり売上高は1,794,932千円(前年同四半期比18.2%増)となりましたが、損益面につきましては、10月に開業した老人介護施設6棟目の開業準備費用を計上したことなどにより、営業損失は149,372千円(前年同四半期は営業利益4,444千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ841,708千円増加の15,504,108千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,689,461千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,233,445千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ722,780千円増加の6,058,404千円となりました。この主な要因は、長期貸付金が471,694千円、投資有価証券が232,318千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,564,488千円増加の21,562,513千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ883,577千円増加の6,298,319千円となりました。この主な要因は、短期借入金が500,000千円、支払手形及び買掛金が285,420千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ63,495千円増加の3,626,286千円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債は226,723千円減少しましたが、長期借入金が324,299千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ947,072千円増加の9,924,606千円となりました。

なお、有利子負債残高は689,869千円増加の2,660,346千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ617,415千円増加の11,637,906千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が481,083千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は928,773千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,000	75,950	—
単元未満株式	普通株式 4,585	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,950	—

(注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が26株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎五丁目 33番11号	329,300	—	329,300	4.15
計	—	329,300	—	329,300	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,077	5,603,615
受取手形及び売掛金	2,637,974	※1 4,871,419
有価証券	1,063,058	1,062,709
製品	2,255,412	2,421,821
仕掛品	255,642	222,405
原材料及び貯蔵品	305,940	414,675
その他	867,601	933,989
貸倒引当金	△16,307	△26,527
流動資産合計	14,662,400	15,504,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	889,531	858,853
機械装置及び運搬具（純額）	235,311	223,965
工具、器具及び備品（純額）	348,718	441,078
土地	483,470	483,470
有形固定資産合計	1,957,032	2,007,368
無形固定資産	214,431	204,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,335	1,574,654
長期貸付金	669,271	1,140,965
その他	1,152,552	1,131,121
投資その他の資産合計	3,164,160	3,846,742
固定資産合計	5,335,624	6,058,404
資産合計	19,998,024	21,562,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499,568	2,784,989
短期借入金	336,000	836,000
1年内返済予定の長期借入金	149,996	191,415
1年内償還予定の社債	430,850	400,850
未払法人税等	192,751	129,964
賞与引当金	385,360	187,207
返品調整引当金	280,000	475,600
その他	1,140,215	1,292,293
流動負債合計	5,414,742	6,298,319
固定負債		
社債	663,625	517,775
長期借入金	390,006	714,305
役員退職慰労引当金	688,673	680,098
退職給付に係る負債	1,036,872	810,148
その他	783,613	903,958
固定負債合計	3,562,791	3,626,286
負債合計	8,977,533	9,924,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,456,207	6,937,291
自己株式	△183,370	△183,465
株主資本合計	10,332,789	10,813,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,834	465,107
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	503,516	555,669
その他の包括利益累計額合計	687,702	824,128
純資産合計	11,020,491	11,637,906
負債純資産合計	19,998,024	21,562,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	※1 15,956,594	※1 15,456,620
売上原価	※1 10,500,162	※1 10,413,472
売上総利益	5,456,432	5,043,147
販売費及び一般管理費	※1 4,337,832	※1 4,378,918
営業利益	1,118,599	664,228
営業外収益		
受取利息	33,838	51,164
受取配当金	21,298	26,597
為替差益	109,241	96,853
その他	11,497	7,433
営業外収益合計	175,876	182,047
営業外費用		
支払利息	15,383	14,207
売上割引	53,223	54,034
支払手数料	29,350	26,538
その他	6,772	7,577
営業外費用合計	104,729	102,359
経常利益	1,189,746	743,917
特別利益		
固定資産売却益	1,985	1,858
特別利益合計	1,985	1,858
特別損失		
固定資産除却損	55	417
固定資産売却損	16	141
関係会社出資金評価損	—	19,451
特別損失合計	72	20,009
税金等調整前四半期純利益	1,191,659	725,765
法人税、住民税及び事業税	491,526	271,965
法人税等調整額	△57,757	△6,338
法人税等合計	433,769	265,626
少数株主損益調整前四半期純利益	757,890	460,139
四半期純利益	757,890	460,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	757,890	460,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,736	84,273
為替換算調整勘定	261,201	52,153
その他の包括利益合計	350,937	136,426
四半期包括利益	1,108,828	596,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,828	596,565
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が266,537千円減少し、退職給付に係る資産が2,165千円、利益剰余金が172,936千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	99,502千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

※1 当社グループの事業は、冬季製品(スキーキャリア・タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	392,471千円	455,864千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,197	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	60,797	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,195	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	60,796	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,975,774	1,462,415	1,518,404	15,956,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,975,774	1,462,415	1,518,404	15,956,594
セグメント利益	1,827,137	196,847	4,444	2,028,429

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,028,429
全社費用(注)	△909,829
四半期連結損益計算書の営業利益	1,118,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,206,907	1,454,780	1,794,932	15,456,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,206,907	1,454,780	1,794,932	15,456,620
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,535,593	196,589	△149,372	1,582,810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,582,810
全社費用(注)	△918,582
四半期連結損益計算書の営業利益	664,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99.73円	60.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	757,890千円	460,139千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	757,890千円	460,139千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 60,796千円
- ②1株当たりの金額 8円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区长崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第50期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

